

2025 年 4 月 11 日

通貨ニュース

新興国:ドル全面安でも新興国通貨は軟調に推移

既報の通り、金融市場はトランプ米大統領の関税政策に振らされる展開が続いている。通貨市場においてはドル全面安の様相だが、新興国通貨は特に買われてはいない(図表 1)。例えば、相互関税が公表された 4 月 2 日から 4 月 10 日までのドルインデックスは▲2.8%も下落したが、MSCI 新興国通貨指数はむしろ▲0.5%と下落している。市場全体のセンチメントが悪い中、リスク資産が一般的に手放されている格好だろう。

ちょうど 4 月 10 日、国際金融協会(IIF)は 3 月分の新興国証券投資フローを公表した。確認すると、株式・債券の双方について新興国資産は外国人投資家に手放されたことがわかる(図表 2、3)。株式に関しては、2025 年に入って以降常に軟調だ。そして、弊行が各国統計から日次データを集計したところ、4 月に入って以降も新興国の証券投資フローは失速を加速させている(図表 4)。

ドル安と新興国通貨安が併存する状況に関しては、市場センチメントの悪化が新興国資産の売りに寄与していることがやはり背景にあるのだろう。この点、筆者は今年上半期においては新興国通貨の軟調推移は継続すると考えている。相互関税の上乗せ部分の停止は朗報ではあるのだが、あくまで 90 日の時限措置だ。この間、各国の交渉が進むものと思われるが、金融市場においては積極的なリスクテイクは考えにくいだろう。

他方、筆者は関税戦争が今後 1 年に渡って続くとも考えていない。今後の交渉で、各国との「落としどころ」を探る、というのが基本線であろう。『エマージングマーケットマンスリー』などをご確認いただければわかる通り、弊行は年央以降における新興国通貨の緩やかな買い戻しを想定している。

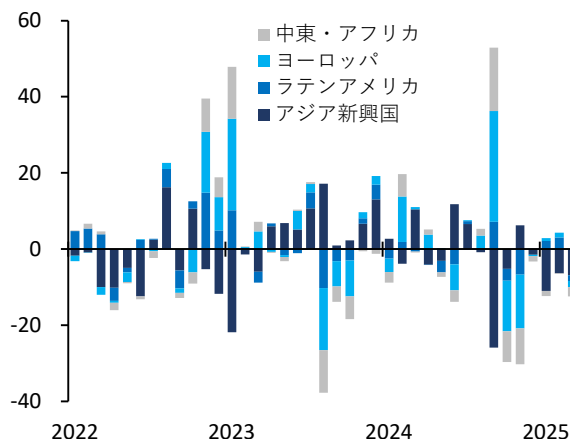
国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1:ドル指数と新興国通貨指数



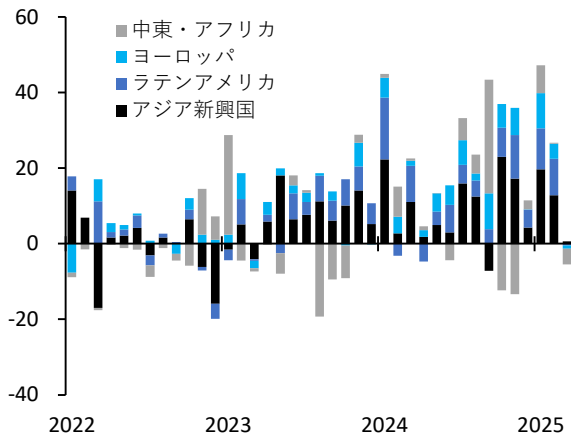
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:新興国株式への資金フロー



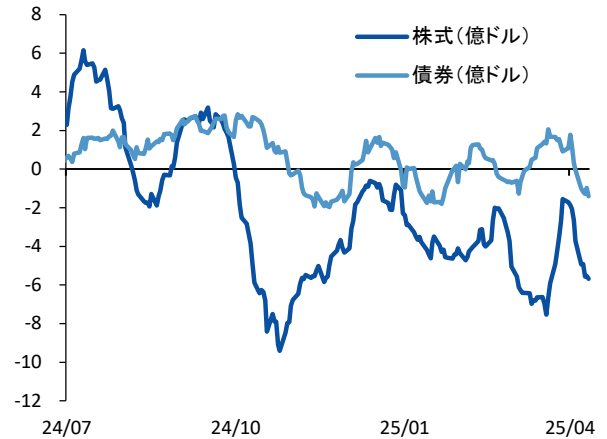
出所:IIF、みずほ銀行 ※10 億ドル

図表 3: 新興国債券への資金フロー



出所: IIF、みずほ銀行 ※10 億ドル

図表 4: 主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

※株式投資はインド、インドネシア、韓国、タイ、南アフリカ、ブラジルの合計。債券投資はインド、インドネシア、タイ、ハンガリー、南アフリカの合計

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。